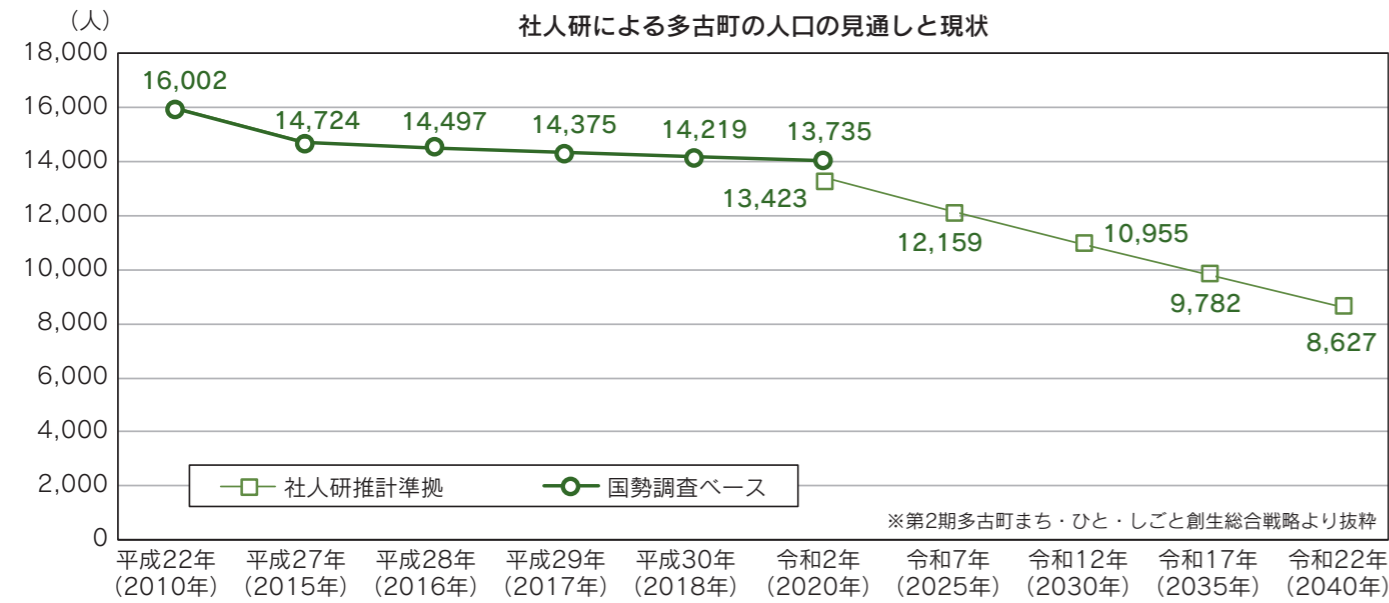


特集「知る」から始まる まちづくり



これまでの取り組みとして、「多古de子育て」のキヤッチフレーズのもと、第3子以降祝い金総額100万円の支給やこども園、小・中学生の給食費無料化、22歳の大学生までの医療費無料化などの充実した子育て支援策を展開しています。また、健康寿命アップを目指した地域での介護予防教室、高齢者などの交通便利性向上を図るためデマンドタクシーを運行するなど、高齢者が住みやすい環境づくりも推進しています。

他にも、移住希望者をサポートするため、「移住コーディネーター」と協力して、官民連携により移住相談や町のPRを行っています。その結果、令和3年度の相談件数は3年前と比較して約5倍となり、多古町への関心が高まっています。

将来像の実現に向けて

「選ばれるまちへ」

■移住相談件数

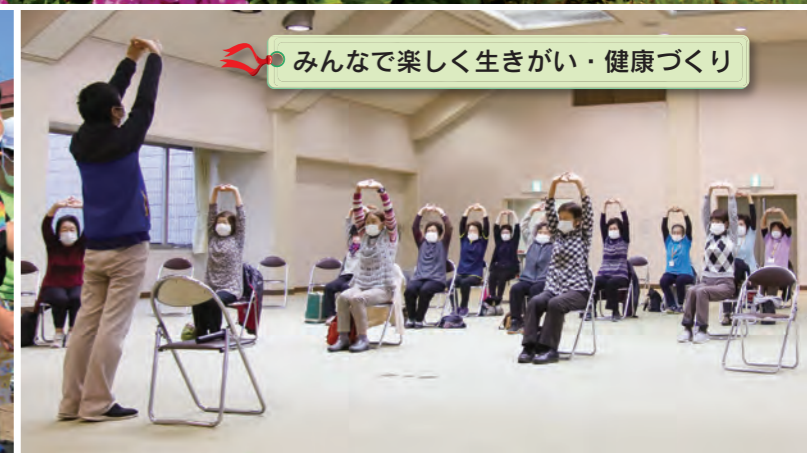
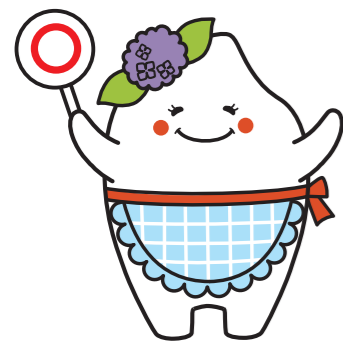
平成30年度	22件
令和元年度	52件
令和2年度	103件
令和3年度	113件



移住相談イベントの様子

「協働・共創のまちへ」

これまでも、町民の皆さんと「協働」のまちづくりに取り組んできました。この取り組みをさらに進め、町に関わる多くの人とアイデアを出し合い、共に創る「共創」を目指していきます。そのためには、皆さんがどのようなご意見を持っているのか、情報共有することが大切です。そして、町に関わる方を増やし、多古町ファンの獲得や町に関心を持つ方たちの定住を目指すことも、持続可能なまちづくりに欠かせません。町と関わる「関係人口」を創出・拡大するため、町の現在の姿を発信し、PRにも引き続き取り組んでいきます。



多古町では、令和3年度に『世代を超えてみんなで暮らしたい 多古町』を町の将来像とする、第5次多古町総合計画を策定し、その将来像の実現に向けてさまざまな事業を行い、町民の誰もが活躍できるまちづくりを進めています。

皆さんは、自分たちが暮らす多古町の現在の状況はご存じでしょうか。少子高齢化・人口減少は全国的にも問題となっていますが、本町も例外ではなく、顕著な問題となっています。平成22年には1万6千人いた人口が、令和22年には約半数の8千6百人まで減少すると考えられています。その人口減少カーブを緩やかにするため、課題を解消するターニングポイントとなる時が、「今」なのです。この先10年以内には、圏央道大栄―横芝間の開通、成田空港の第三滑走路の建設といった大きな変化が待っています。

先人たちが築き上げてきた多古町。その根底にあるのは、郷土への愛着や誇りでした。変化する時代のなかで、先人たちの思いを受け継ぎ、次の世代へとつなぐ、「多古町らしい」まちづくりを町民の皆さんと進めていくことが必要です。

特集「知る」から始まる まちづくり

町の現在を知り
その未来へ